

IV 教育施策の具体的実施状況

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

(3) 経済的支援

担当課：教育支援課

4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

(1) 基本方向

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要である。

また、保護者の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人一人の豊かな人生の実現に加え、潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の実現にもつながるものである。

平成27年度に沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや、就学援助制度の周知に課題があること、習い事や学習塾への子どもへの支出が家庭の経済状況によって差があること、小学校1年生の段階で大学までの教育を受けさせられないとする貧困層の保護者の割合が高いことなど、沖縄の子どもたちが厳しい成育環境にあることが明らかとなった。

このため、子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに即して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

■教職員への理解増進事業の様子

※沖縄県子供の貧困対策について、教育庁と福祉部の併任職員が、教職員や行政への説明会等で、学校を窓口とした福祉関連機関との連携について理解促進を図っている。



【校内研修（小学校）】



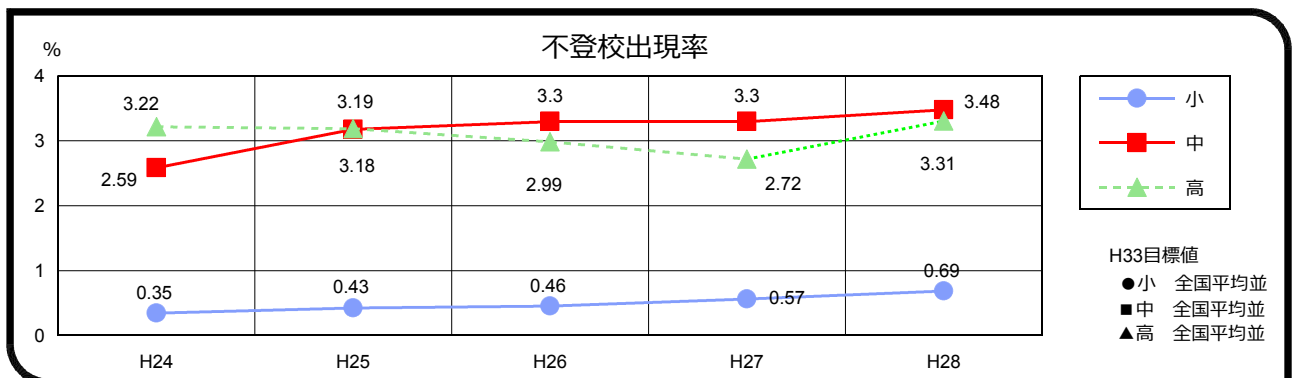
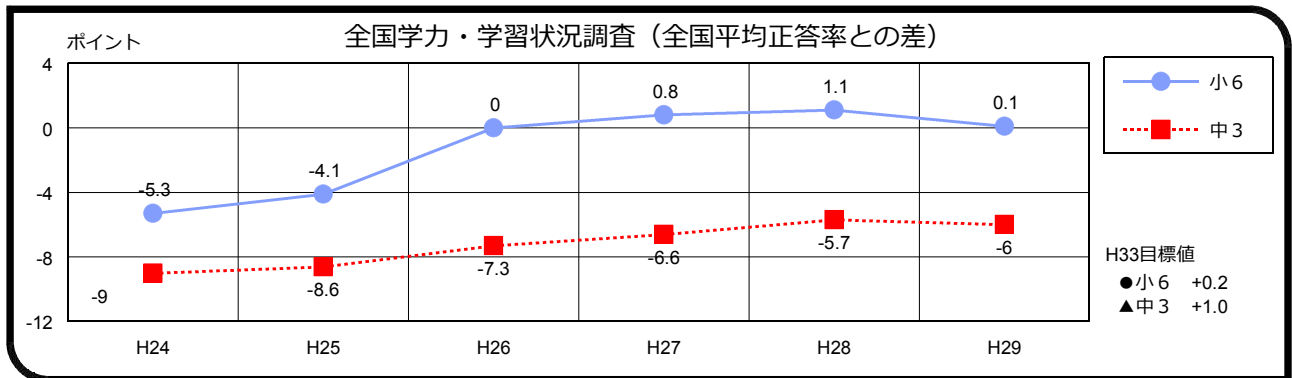
【行政説明（県庁内）】

(2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「-」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率	市町村	→ 3	↗ 4	→ 4	→ 4	→ 4	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数	市町村	-	-	↗ 26	↗ 33	↗ 41	41
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	↗ -4.1	↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	+2.0
	中3	↗ -8.6	↗ -7.3	↗ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	+1.0
就職内定率（高等学校）：P127	%	↗ 85.6	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	98.0
高等学校等進学率	%	↘ 95.8	↗ 96.4	↗ 96.5	↗ 96.9	-	98.5
中学校卒業後の進路未決定率	%	2.9	↘ 3.2	↗ 2.5	→ 2.5	↗ 2.1	※全国平均並
高等学校中途退学率	%	2.4	↗ 2.2	↗ 1.8	↘ 2.1	-	※全国平均並
大学等進学率	%	↘ 35.3	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	↗ 39.5	45.0 H29.3卒
高校卒業後の進路未決定率	%	15.1	14.5	12.1	13.1	14.0	※全国平均並
不登校出現率：P118	小	↘ 0.42	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	-	※全国平均並
	中	↘ 3.04	↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	-	※全国平均並
	高	↗ 3.19	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	-	※全国平均並
不登校復帰率	小	26.3	29.4	19.4	32.1	-	35.0
	中	26.8	36.4	36.5	37.7	-	40.0
	高	↗ 43.1	↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	-	40.0

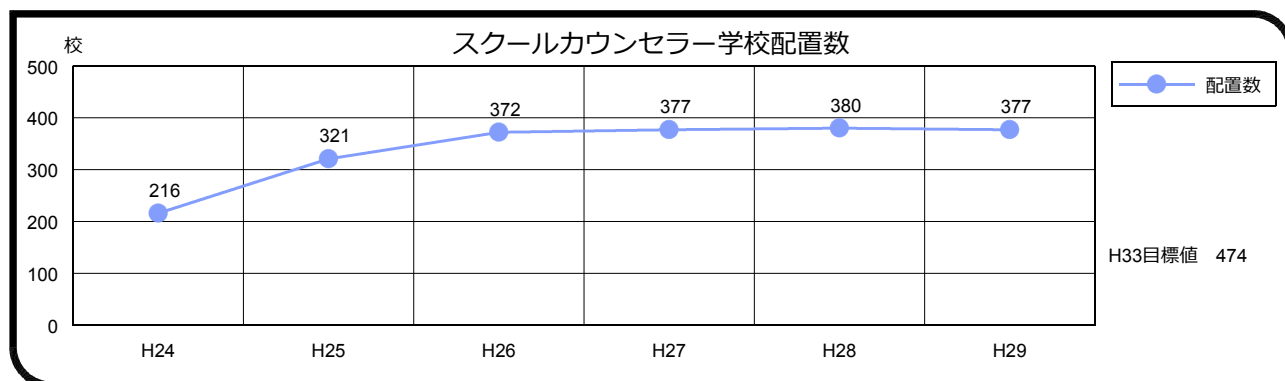
※全国平均並とは平成33年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値 H33
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P134		校	↗ 321	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	474
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)：P134		人	↗ 13	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	24
就学援助制度に関する 周知状況	毎年度の進級時学校で に就学援助制度の書類 を配布している市町村 の割合	%	↗ 46.3	↗ 51.2	↗ 58.5	↗ 73.2	↗ 75.6	100
	入学時に学校で就学援 助の書類を配布してい る市町村の割合	%	↗ 36.6	↗ 39.0	↗ 43.9	↗ 53.7	↗ 63.4	100
県外進学大学生支援事業 (給付型奨学金)による支援人数		人	―	―	―	↗ 25	↗ 50	150
就学援助を申請しなかった理由として「就学援 助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小 学5年生保護者)		%	―	―	20.0	―	―	0
進学カグレードアップ推進事業 (生徒派遣人数)	累 計	人	―	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	340
就職支援員配置数：P126		人	―	50	→ 50	→ 50	→ 50	50
学校支援のための地域ボランティア参加人数		人	↘ 192,464	↗ 227,894	↗ 247,869	↘ 212,422	↘ 195,933	25,000
青少年教育施設職員等の研修会参加者数		人	↗ 56	↗ 58	↘ 47	↗ 49	↗ 57	35
家庭教育支援者研修会への参加市町村数		市 町 村	↗ 14	↗ 19	↗ 24	↘ 21	↗ 32	20
家庭教育支援者研修会の参加者数		人	↘ 145	↘ 121	↗ 237	↗ 683	↘ 239	600
親子電話相談件数		件	↗ 2,389	↘ 1,593	↗ 1,901	↘ 1,363	↘ 739	2,000
家庭教育支援アドバイザー数		人	―	―	↗ 225	↗ 377	↗ 624	450

◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎



(3) 各事業の点検・評価

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
① 学 校 教 育 に よ る 自 己 肯 定 感 を 育 む 支 援 と 学 力 の 保 障	ア 地区別ブ ック型研究会 推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上 事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調	■ 各地区ブロック 研究会において、 教師の主体的な 研究による研究 成果を日常的な 授業づくりに生 かす。	■ 指導方法等工夫改善に係る 加配教員の授業力向上のため、 県内各地区の近隣校で 編成したブロック（63ブ ロック）を中心に主体的・実 践的な研究会を行う。	■ 県内各地区の近隣校で編成 したブロック（57ブロック） を中心に、月一回程度の主体 的・実践的な研究会を延べ 476回行った。
	イ 授業改善推 進教師配置事 業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調	■ 自らの授業実践 等を公開し、授 業づくり等につ いて指導助言や 講話等を行い、 学校体制づくり や教師の授業力 向上を支援する。	■ 勤務校において、学校体制 づくりや教師の授業力向上 を支援する。 ■ 必要に応じて教育事務所管 内の学校の要請に応じて授 業改善への指導助言を行う。 ■ 市町村教育委員会における 各種研修等において専門的 な立場から講師等を勤める。 ■ 関係機関の専門的事項に係 る要請に応ずる。 ■ 協働による教材研究や情報交 換を行う場（時間）を確保 するため週日程に位置づけ るなどして対応する。	■ 勤務校及び教育事務所管内 の学校において自らの授業を 公開し、チームティーチン グ等による授業を行った。 * 公開授業 延べ446回 （参観者延べ2,519人） ■ 各種研修等において授業改 善に係る実践資料等を公開 した。 * 研修会講話 延べ515回 （参加者延べ8,572人） ■ 県到達度調査、Webテスト の学校平均が県平均を上回る ことができた。 ■ 公開授業や講話の目標を達 成することができた。 ■ 授業ノートを作成して教材 研究をする教師が多くなった （教師の意欲が高まった）。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。 ■ H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2% (2) 自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2% (3) 調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100% <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。 ■ 学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。 ■ 県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。 ■ 板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。 ■ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。 ■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。 ■ 言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。 ■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。 ■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。 ■ 言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	ウ 学力向上推進室訪問 <学力向上学校支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。 授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善支援員（退職教員）を派遣し、日常的な授業改善を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行う。 ■授業改善支援員と派遣校の教諭が連携し日々の授業改善の取組を推進し、個々の習熟度に応じた学習支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■計257校の訪問を実施した。 国頭地区 50校 中頭地区 80校 那覇地区 41校 島尻地区 40校 宮古地区 22校 八重山地区 24校 ■授業改善支援員を延べ7名配置した。
	工 学力向上学校支援事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① 【決算額】 9,352千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村教育委員会に学習支援員を配置し、児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。 	平成26年度事業終了	
	オ 進路指導充実事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,522千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。 ■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。 ■県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3人派遣する。 ■高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を2名派遣した。 ■教員向け研修会の実施（5月、10月） ■全国中高一貫研究会への派遣へ4名派遣 ■高大接続改革に係る研修会の実施（2月） ■中高一貫校連絡調整会議を6回開催 ■指導力向上に係る教員セミナーへの7名派遣

現事業名は<>で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。 ■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。 ■ 人材の確保が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。 ■ 早期の人材確保に取り組む（ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など）。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名を派遣した。また、協議会を2回開催し取組は順調である。 ■ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。 ■ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	カ 進学カテゴリーアップ推進事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 70,434千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選抜生徒360名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施する。 ■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選抜生徒358名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施した。 ■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに208名が参加した。
	キ 学力向上プロジェクト開発モデル事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,769千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H28年度からの継続校、八重山高校、具志川高校の2校にH29年度から首里高校を加えて3校を指定する。各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学（就職）力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学力向上推進研究モデル校として、八重山高等学校と具志川高等学校と首里高等学校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■計画値360名に対して実績値が358名であったことから順調に事業実施ができています。 ■今年度、進学カグレードアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.5%（H29年3月）に上昇。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県外国公立大学等への進学を推進するためには難関大学等へ挑戦する希望を持つ意識の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。 ■最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。 ■入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進するため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。 ■訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定していく。 ■事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施していく。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。 ■県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。 ■学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。 ■指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障	ク インターンシップ推進事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 14,199千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業現場における実的な知識や技術・技能に触れることを通じて望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業界等との連携の下に、全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、高校生約15,000名を約4,900社の企業等へ派遣することで、生徒の選択肢を広げ、進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の習得、職業意識の育成を図る。また、更に効果の見られた事前・事後学習を全学校で共有し、充実したインターンシップを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全日制県立高等学校の就業体験受入先企業等の開拓を委託し、29年度は高校生15,173名を4,917事業所へ派遣した。 ■ 担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図った。
	ケ キャリア教育支援事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(10)-イ① 5-(3)-ウ③ 【決算額】 18,064千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する（配置校数5校）。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア教育コーディネーターを5校に配置し、学校教育全体（授業、学校行事、HR活動）に関わる教育の実践取組を支援した。 ■ キャリア教育コーディネーター配置校において、研究発表会を開催した。 ■ キャリア教育担当教諭及び管理者向けの研修会等を開催した。
	ケ 就職活動キックオフ事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 159,466千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就職希望者を対象とした生徒宿泊研修の実施 ■ 就職担当教諭等を対象とした実務研修の実施 ■ 県立高等学校に就職支援員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就職希望者を対象とした宿泊研修について、計画値240人に対し231人の参加があった。 ■ 就職担当者向けの実務研修を実施し、計画値120人に対し123人が参加した。 ■ 県立高校46校（定時制含む）に50人就職支援を配置し、就職指導の充実を図った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■就職内定率の改善は景気回復によるところも大きいですが、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤労観が育成され、就職内定率が大きく改善している。 ■各学校が事前・事後学習の充実に努めることでインターンシップの改善が進みつつある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を企業等と確認する必要がある。 ■各学校のインターンシップの改善に参考となるようにインターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、全ての学校で情報を共有する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校体制で取り組むことが重要なため、校長会・教頭会において本事業への理解を図るとともに、担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。 ■事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう促す。 ■各学校の好事例の紹介や事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。 ■さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■キャリア教育コーディネータ配置校5校において、学校の学びと将来のつながりを実感できる特別活動等のプログラムを開発し、実践することができた。また、年度末には研究発表会を開催し、他校へ情報発信、共有ができた。 ■全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。 ■配置校5校においては、全体計画・年間計画に基づいたキャリア教育を実践することはできたが、他校へ普及推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中教審答申（H28年12月21日）に示されている「キャリアパスポート」（仮称）の研究・検討を関係者と連携し、進める。 ■キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> (1)学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業 (2)学習意欲を高める授業 ■各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の見直しを図る。 ■キャリア教育協力校（配置校）におけるキャリア教育の充実を図るため、先進校視察及びキャリア教育担当養成研修への派遣を行う。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■就職希望者対象とした宿泊研修の実施により早期の就職活動の意識づけが図られた。 ■就職担当者実務研修の実施、就職支援員の配置により就職を希望する生徒へのきめ細かい就職指導を行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■就職担当者の指導スキル向上により、各学校における早期の就職内定に向けた支援体制の強化を行う必要がある。 ■就職希望者に対して個別面談を充実させ、就職先企業とのマッチングを十分に図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■就職先へ決定、応募書類の提出といった就職活動全体の早期化に向けた促進を図る。 ■新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を関係機関と連携し県内経済団体へ継続して要請していく。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 学校 教育 による 自己 肯定 感を 育む 支援 と学 力の 保障	コ 就職指導支 援事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 9,923千円 【進捗状況】 順調	■目的意識を持ち、 自らの進路を主 体的に選択・決 定できる生徒の 育成を図るキャ リア教育を推進 するとともに、 労働行政との連 携のもとに、職 場開拓、定着指 導を強力に推進 する。	■県外へ各学校の就職指導担 当教諭を派遣し、沖縄県高 校生への求人を要請する。 ■県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報 収集を行う。 ■県内企業へ就職指導担当教 諭及び就職支援員を派遣し、 高校生への求人を要請する。 ■面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘して3 年生就職希望者対象にビジ ネスマナー講座等を実施す る。	■県外延べ約400社へ各学校の 就職指導担当職員を派遣し、 沖縄県高校生への求人を要請 した。 ■県出身就業者の就業状況等 を確認し、激励および情報収 集を行った。 ■派遣数は計画値60名に対し、 実績値60名となった。 ■面接スキルおよび社会人接 遇技術等の向上をねらいと し、外部講師を招聘し3年生 就職希望者対象にビジネスマ ナー講座を27校で実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 求人開拓について指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。 ■ 企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。 ■ 各学校での就職関係講座において外部講師を積極的に活用し、就職指導の充実を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県内企業に対し早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、2週間以内に通知するよう求めていく必要がある。 ■ 希望する就職先への応募書類の早期提出に向けた就職指導の徹底を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期の求人票提供、早期の結果通知について県内企業に対して関係機関と今後も継続して要請する。 ■ 就職関連講座の費用の支援を行うとともに積極的な活用に向けた周知を行う。 ■ 就職担当者の研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携	<p>ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>	<p>■ 学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知</p> <p>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</p>	<p>■ 各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施</p>
	<p>イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>	<p>■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定</p> <p>■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知</p>	<p>■ H29沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (1)小学校 53校</p> <p>■ 小学校宿泊学習実施校 (1)29年度 177校</p>
	<p>ウ 小・中学生いきいき支援事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-ウ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 79,116千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</p> <p>■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</p> <p>■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</p>	<p>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う。</p> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置予定</p>	<p>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行った。</p> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■必要な機会に地域人材を活用して教育活動を展開できている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各学校における年間指導計画への位置付けがマンネリ化しており前例踏襲の計画のままである。 	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校における年間指導計画作成の工夫に取り組む。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■本島の児童を離島へ派遣することにより、その島の特産物、産業、生活に触れることができた。 ■離島の農漁業を体験することでキャリア教育の視点も養われた。 ■離島の児童同士が交流することで相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再認識することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■長期間滞在型の宿泊学習を実施することが教育課程編成上、難しい。 ■本島と離島のマッチングに時間がかかる。 ■希望する学校が全て参加できるとは限らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■宿泊期間を延ばして学習を実施する学校の増加に取り組む。 ■地域・離島課との連携強化を図る。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年度当初に49人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。 ■巡回による情報収集のほか、生徒指導、教育相談担当教諭及び各種支援員と役割分担して学校間の連携協力を進めるなど、巡回型の特性を生かした活動を効果的に推進した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。 ■スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などの役割分担や連携を図り、効果的な活用方法につなげる必要がある。そのために学校担当のスムーズなコーディネート役が求められる。 ■不登校はすぐに改善や効果が出ない場合もあり、学校でベクトルを1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解・実践できれば効果も期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。 ■毎月1回各教育事務所における小中アシスト相談報告会で相談活動の進捗状況など共通理解を図り、より良い支援に努める。 ■学校のニーズに応じた支援活動を行い、児童生徒の改善・好転につなげる（学校によっては登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある）。 ■巡回型の支援員の特性を生かし小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。 ■問題を抱えている生徒に対しては早期に支援を行うため、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ■学校担当者と支援員等との合同連絡会で学校間における情報共有を推進する。

施案種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携	工 教育相談・就学支援員配置事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 23,341千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会福祉士等による家庭訪問 ■ 生徒や保護者のカウンセリング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、引き続き15校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため13校15課程へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
	オ 幼児教育の改善・充実 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善 ■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知する。 ■ 市町村へ複数年保育に関する調査を実施する。 ■ 公立幼稚園と結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の周知と推進を図る。 ■ 市町村へ「幼児教育政策プログラム」作成の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。 ■ 研修会等で3年保育実施への理解を求めた。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、H29年度は、88.7%と約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。 ■ 学校担当者と支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公立幼稚園の保育年限は保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて設置者の各市町村が決定している。これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し3年保育の教育的効果や必要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成29年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると3年保育の実施率は7.1%、2年保育実施率は61.9%で計画はやや遅れである。 ■ 市町村においては子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについて取り組んでおり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い3年保育実施への理解を求めた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「黄金っ子応援プラン」を基に研修会等を通して3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め3年保育を促進する。 ■ 全ての市町村、公立幼稚園を対象に複数年保育の実態調査を行い、未実施の市町村に対しては、支援訪問を行うことでさらなる実態把握に努める。

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>② 学 校 を 窓 口 と し た 福 祉 関 連 機 関 と の 連 携</p>	<p>カ スクールカ ウンセラー等 配置事業（子 どもの居場所 づくり推進事 業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ①</p> <p>【決算額】 ①121,653千円 (H29年度 義務教育課分 (うち高校 25,619千円) ②38,913千円 ③37,443千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>①スクールカウ ンセラー (SC) の 配置 (各学校)</p> <p>②スクールソー シャルワーカー (S SW) の派遣 (各 教育事務所)</p> <p>③「子どもと親の 相談員」、「中 サポーター」の 配置 (各学校)</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■ (小中) スクールカウンセラー110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。</p> <p>■ (高校) スクールカウンセラー等29人を県立高校50校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行う。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■ スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。(配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■ (小中) スクールカウンセラー110人を(小学校185校、中学校145校)へ配置し、児童生徒の不登校や、いじめ等の問題行動に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行った。</p> <p>■ (高校) スクールカウンセラー等を高校47校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■ スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。(配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <p>①スクールカウンセラー (SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (小中) SC110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のべ10,778人、保護者や教職員のべ9,369人へ計51,545件の助言援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止を図った。 ■ (高校・特支) SC等を県立高校等47校に配置し、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。 <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。 <p>課題</p> <p>①スクールカウンセラー(SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (小中) SCは高度な専門性を有する臨床心理士等(精神科医、大学の教授)の資格を要件とするため人材確保が重要である。 ■ (小中) 一定期間の経験を有する準SCについても各種研究団体や学会等へ働きかけ広く募集を行う必要がある。学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でSCを活用した研修会の充実を検討していく必要がある。 ■ (高校) 生徒との信頼関係のうえに、学校とSCが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。 ■ (高校) 高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める必要がある。 <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。 ■ 各教育事務所と連携し、問題行動や不登校児童生徒が多く在籍する学校を拠点とした配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のSSWとの連携が重要である。 	<p>①スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ (小中) 登校を渋る初期の段階で「初期対応」の充実を図り、SCを活用した適切な働きかけを行う。 ■ (小中) 児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図る。 ■ (小中) 高度な専門性を有するSCの確保を沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。 ■ (高校) 学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材の確保に苦労している。そのため、更なる体制強化を図り関係機関と連携した体制の構築を図る。 <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。 ■ SSWのスキルアップのための研修会を行い多面的な支援ができるようにする。 ■ 研修会や学校訪問等において他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。

施案題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 経済的 支援	ア 特別支援教育就学奨励事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 ー 【決算額】 251,178千円 【進捗状況】 順調	■ 障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。	■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行う。	■ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行った。
	イ 県外進学大学生支援事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(2)-ア① 5-(3)-ア① 【決算額】 26,777千円 【進捗状況】 順調	■ 県外指定大学進学者25人に対する入学前の支援として入学支度金30万円の給付 ■ 入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付	■ 平成30年度進学者25人の奨学生募集・選考等を行い、入学支度金の給付を行うとともに、平成29年度進学者25名に対して月額奨学金の給付を行う。	■ 平成30年度進学者については、平成29年6月以降、奨学生の募集を開始し、書類・面接等選考により内定者等を決定。指定大学への合格を確認のうえ、平成30年3月までに奨学生25人を採用、入学支度金を給付した。 ■ 平成29年度進学者については、年間を通して25人全員に月額奨学金を給付した。
	ウ 高等学校等奨学事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 19,562千円 【進捗状況】 順調	■ 高校育英奨学金貸与事業 ・採用基準：学力要件、収入基準あり ■ 高等学校奨学金貸与事業 ・採用基準：収入基準のみ いずれも、貸与月額は 公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円、私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円	■ 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する、勉学意欲がありながら、経済的な理由で修学困難な高等学校、専修学校高等課程に通う生徒を対象とした「高校育英奨学金貸与事業」と、勉学意欲がありながら、経済的理由により修学困難な生徒を対象とした「高等学校奨学金貸与事業」を補助する。両事業の対象者数は、合計で2,596人を予定している。	■ 学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒2,079人に対し奨学金の貸与を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県立特別支援学校21校に就学する2,259名の児童等の保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 個人番号（マイナンバー）の利用による情報連携により、支援の決定に必要な保護者提出の一部資料を省略する等、手続きの簡素化を行い、更なる特別支援教育の就学奨励を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続して就学支援に取り組むとともに、個人番号（マイナンバー）の利用による情報連携により、提出書類の一部を省略する等、更なる保護者等負担の軽減を図っていく。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 奨学金給付人数は、平成29年度末現在の奨学生採用者数計50人となっており、計画値の上限に達し、取組は順調に進捗している。 これにより、経済的に県外進学が困難な学生50人の進学・修学を支援することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 新規奨学生募集に係る事務については、効果的に取り組めるよう整理を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成31年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して募集要項等へ反映させる。 ■ 引き続き、各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 当初見込んでいた貸与人数2,596人に対して、平成29年度は2,079人奨学金を貸与した。 平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は、年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本県における家庭の経済状況や世帯の状況を踏まえ、高校生の奨学金事業の拡充に努めると共に、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく必要がある。 ■ 経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、更なる返還猶予制度の見直し、検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県ホームページ等の利活用や市町村教育委員会等の協力も得ることにより、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、奨学金を必要とする生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。 ■ 適正な債権管理を行い、奨学金の返還率向上に努めるとともに、返還猶予制度の見直し等を検討する。

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 経済的 支援	工 高等学校等 就学支援金支出事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 4,543,231千円 【進捗状況】 順調	■一定の収入額(市 町村民税所得割 額304,200円) 未満の世帯に対 し、高等学校等 就学支援金を支 給することによ り、教育費にか かる経済的負担 の軽減を図る。	■保護者全員の市町村民税所 得割額合算額が30万4,200 円(年収910万円)未満の 生徒に対し、県立高校の授 業料を実質無償とする。	■県立高校全日制延べ455,36 5人(月平均37,947人)、定 時制延べ10,270人(月平均8 55人)、通信制延べ5,625人 (月平均468人)に支給した。
	オ 高等学校等 奨学のための 給付金事業 【担当課】 教育支援課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-オ③ 【決算額】 1,254,326千円 【進捗状況】 順調	■意思ある生徒が 安心して教育を 受けられるよう、 授業料以外の教 育費負担を軽減 する。	■高校生等がいる市町村民税 非課税世帯を対象に奨学の ための給付金を支給する。	■非課税世帯(第1子・全日制 課程)の給付単価を増額し た(59,500円→75,800円) ■13,360人に対して支給を行 った。 [内訳] 生活保護受給世帯 647人 非課税世帯(第1子) 8,096人 非課税世帯(第2子以降) 4,617人

Check (検証)	Action (改善)
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県立高校では、約9割の生徒が高等学校等就学支援金の受給により、授業料が実質無償となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 受給資格の認定にあたっては、申請書を提出して認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者が所得未申告で書類を提出できないことがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高校入学予定の中学3年生向けにチラシを配布し、申請漏れがないよう周知を図る。 ■ 平成31年度よりマイナンバーに対応した手続きにより課税証明書の提出が不要となり、申請が容易となる。
<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 制度創設間もない事業のため、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。 ■ 低所得世帯の更なる教育費負担の軽減を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各高等学校等と連携し、制度の周知を徹底していくとともに、中学校段階での周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。

(×E)